



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月14日  
上場取引所 東

上場会社名 小林製薬株式会社  
 コード番号 4967 URL <https://www.kobayashi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 章浩  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ統括本社本部長 (氏名) 山根 聡 TEL 06-6222-0142  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	166,258	7.1	26,669	2.3	28,281	1.0	20,022	1.6
2021年12月期	155,252	3.1	26,065	0.5	28,015	1.0	19,715	2.7

(注) 包括利益 2022年12月期 22,801百万円 (△1.5%) 2021年12月期 23,160百万円 (47.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	259.63	259.59	10.2	11.1	16.0
2021年12月期	252.36	—	10.4	11.4	16.8

(注) 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	255,827	197,900	77.3	2,600.04
2021年12月期	252,554	195,600	77.4	2,515.53

(参考) 自己資本 2022年12月期 197,639百万円 2021年12月期 195,547百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	31,914	△14,312	△20,759	79,480
2021年12月期	22,419	7,991	△10,377	81,987

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	37.00	—	46.00	83.00	6,467	32.9	3.4
2022年12月期	—	38.00	—	52.00	90.00	6,889	34.7	3.5
2023年12月期 (予想)	—	39.00	—	53.00	92.00		34.6	

### 3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	172,000	3.5	25,500	△4.4	26,500	△6.3	20,200	0.9	265.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年12月期	78,050,000株	2021年12月期	82,050,000株
2022年12月期	2,036,086株	2021年12月期	4,314,084株
2022年12月期	77,122,014株	2021年12月期	78,125,521株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は2023年2月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催当日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(収益認識関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経営成績全般の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)		当連結会計年度 (2022年12月期)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	155,252	100.0	166,258	100.0	11,006	7.1
営業利益	26,065	16.8	26,669	16.0	603	2.3
経常利益	28,015	18.0	28,281	17.0	266	1.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	19,715	12.7	20,022	12.0	307	1.6
1株当たり当期純利益 (円)	252.36		259.63		7.27	2.9

当連結会計年度における当社グループをとりまく経営環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及などにより多くの国で経済活動が再開しつつある中、オミクロン株による感染再拡大が見られた国・地域もあり、経済活動の減速が懸念されました。それに加えて、原材料価格の高騰や地政学リスクの高まりなど、先行きが不透明な状況が続きました。

そうした状況の中、当社グループは「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、お客様のニーズを満たす新製品の発売や、既存製品の育成、今後の成長事業への投資に努めてまいりました。

その結果、売上高は166,258百万円（前連結会計年度比7.1%増）、営業利益は26,669百万円（同2.3%増）、経常利益は28,281百万円（同1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は20,022百万円（同1.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

国内事業

当事業では、耳鳴りに効く漢方薬「ナリピタン 当帰芍薬散錠（とうきしゃくやくさんじょう）」、しつこいニオイをしっかりと消臭しながら床の抗菌までしてくれるコンパクト消臭剤「トイレの消臭元 抗菌+」など春に15品目、ホルモン減少などで落ちた脂質代謝を上げ、55歳からのぽっこり下腹脂肪を改善する漢方薬「ビスラットグランEX」、更年期が終わった後などの肩こり・腰痛・重だるさ・冷えなどの症状を改善する生薬製剤「命の母 アクティブ」など秋に10品目を発売し、売上に貢献しました。

また、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株の拡大に伴い、痛いのどのウイルスや菌を殺菌する「のどぬへるスプレー」や冷感ツブ配合の貼るタイプの冷却シート「熱さまシート」などの需要が高まりました。

さらに10月以降、日本の入国制限緩和に伴い訪日外国人数が少しずつ増え、それによって当社のインバウンド需要も増加し、売上に貢献しました。

その他の既存品については、痛くない鼻うがいができる「ハナノア」や、サプリメントでは機能性表示食品などが売上が牽引しました。

一方、日常的なマスク着用の習慣が続いたことで口臭を気にする人が減少し、においのもとから息をリフレッシュする口中清涼剤「ブレスケア」などの需要が昨年引き続き低迷しました。

その結果、売上高は124,242百万円（前連結会計年度比1.9%増）、セグメント利益は22,434百万円（同6.3%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では5,983百万円、当連結会計年度では6,702百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
ヘルスケア	53,593	55,497	1,903	3.6
日用品	49,487	49,503	16	0.0
スキンケア	7,306	6,785	△520	△7.1
カイロ	5,584	5,753	168	3.0
合計	115,972	117,540	1,567	1.4

**国際事業**

当事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロや額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」などを販売しており、広告や販売促進など積極的に投資することで、売上拡大に努めました。

米国では、2020年に買収したOTC医薬品メーカーAlva社において、サプライチェーンの混乱により原料供給が滞り、第1四半期を中心に一部製品で欠品が発生し、医薬品が伸び悩みました。一方、コロナ禍で発熱対策としての習慣がついてきたことと、脱マスクの流れが加速したことでインフルエンザの罹患者数が増加し「熱さまシート」が好調に推移しました。また、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

中国では3月以降、各都市で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが実施され、物流網がストップし、当社の製品出荷が一時的に滞りました。その後も各地でロックダウンが断続的に続いたことにより、需要が低迷しました。一方、12月に入って中国のゼロコロナ政策が緩和され、新型コロナウイルスの罹患者数が増加したことで、発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。また、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

東南アジアでは、新型コロナウイルスの他、インフルエンザやデング熱など各種感染症の罹患者が増加し、発熱対策として「熱さまシート」の需要が高まりました。これらに加え、円安による為替変動の影響による売上の増加も寄与し、増収となりました。

その結果、売上高は41,554百万円（前連結会計年度比33.4%増）、セグメント利益は3,234百万円（同255.0%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では1,400百万円、当連結会計年度では1,877百万円となっております。

(外部顧客への売上高の内訳)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減	
			金額	増減率 (%)
米国	13,009	16,474	3,465	26.6
中国	10,066	12,482	2,416	24.0
東南アジア	4,206	7,493	3,287	78.1
その他	2,456	3,225	769	31.3
合計	29,739	39,676	9,937	33.4

**通販事業**

当事業では、栄養補助食品、スキンケア製品等の通信販売を行っており、広告やダイレクトメールを中心とした販売促進による、新規顧客の開拓と既存顧客への購入促進に努めました。売上に大きく貢献する新製品を発売できず減収となりましたが、販売促進費等の経費削減努力により増益となりました。

その結果、売上高は8,439百万円（前連結会計年度比6.2%減）、セグメント利益は420百万円（同5.6%増）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおりません。

**その他**

その他には、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおり、各社は独立採算で経営し、資材やサービス提供についてその納入価格の見直しを適宜行いました。

その結果、売上高6,844百万円（前連結会計年度比1.3%増）、セグメント利益は528百万円（同35.6%減）となりました。

売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、その金額は前連結会計年度では6,211百万円、当連結会計年度では6,243百万円となっております。

**(2) 当期の財政状態の概況**

(連結財政状態)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減
総資産	252,554	255,827	3,273
純資産	195,600	197,900	2,299
自己資本比率	77.4%	77.3%	△0.1%
1株当たり純資産 (円)	2,515.53	2,600.04	84.51

当連結会計年度の財政状態は以下のとおりです。

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加し、255,827百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(1,209百万円)、受取手形及び売掛金の減少(7,288百万円)、有価証券の減少(5,722百万円)、商品及び製品の増加(1,132百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(1,522百万円)、建物及び構築物(純額)の増加(1,349百万円)、建設仮勘定の増加(10,426百万円)等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ973百万円増加し、57,927百万円となりました。主な要因は、電子記録債務の増加(854百万円)等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,299百万円増加し、197,900百万円となり、自己資本比率は77.3%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少(6,248百万円)、自己株式の減少(9,223百万円)等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
(連結キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月期)	当連結会計年度 (2022年12月期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,419	31,914	9,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,991	△14,312	△22,303
フリー・キャッシュ・フロー	30,410	17,601	△12,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△20,759	△10,382
現金及び現金同等物期末残高	81,987	79,480	△2,506

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は31,914百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が27,950百万円、減価償却費が4,360百万円、売上債権の減少額が8,296百万円、棚卸資産の増加額が1,977百万円、仕入債務の増加額が1,240百万円、法人税等の支払額が8,003百万円あったためです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は14,312百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が47,567百万円、定期預金の払戻による収入が45,996百万円、有価証券の売却及び償還による収入が5,713百万円、有形固定資産の取得による支出が14,747百万円あったためです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は20,759百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が14,056百万円、配当金の支払額が6,509百万円あったためです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より2,506百万円減少し79,480百万円となりました。

(4) 今後の見通し

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2022年12月期)		翌連結会計年度 (2023年12月期)		増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
売上高	166,258	100.0	172,000	100.0	3.5
営業利益	26,669	16.0	25,500	14.8	△4.4
経常利益	28,281	17.0	26,500	15.4	△6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,022	12.0	20,200	11.7	0.9
1株当たり当期純利益 (円)	259.63		265.74		2.4

新型コロナウイルス感染症のワクチン普及などにより、多くの国で経済活動が再開しつつある中、日本国内においても入国制限や行動制限の緩和に伴って人流が増加し、景気の持ち直しが期待されています。一方で、原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に伴う消費低迷の懸念や、地政学リスクの高まりなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況にあつて、「“あったらいいな”をカタチにする」をブランドスローガンに、今までにない付加価値のある新製品を開発し、お客様に提供してまいります。そして、2023年度は2025年度を最終年度とする新中期経営計画がスタートいたします。テーマを「私が“あったらいいな”をカタチにする」と定め、「枠を超えたチャレンジ」を推進していきます。そして、経営計画で策定した各戦略を着実に実行していくことで、持続的な成長を図ってまいります。

国内事業では、新型コロナウイルス感染症拡大前の生活が徐々に戻りつつある中、ニッチなお困りごとをいち早く捉えて製品化できるよう、全社あげてアイデア創出を推進していきます。そして、その開発スピードを加速させることで、毎年安定して多くの新製品を発売できるよう努めてまいります。

また、新製品は発売して終わりではなく、発売後も強い技術や表現を獲得し、リニューアルやラインアップ追加を繰り返すことで、他社に負けない競争力のあるブランドに育ってきました。従来は、ブランドマネージャー、開発企画、研究開発、技術開発の四位一体で開発を行ってききましたが、今後は、これまで中長期の新規テーマの開発を主に担ってきた中央研究所の技術的サポートも加えることで、より競争力のある技術や表現を獲得し、既存品の強化を図ってまいります。

さらに、新規事業の創出にも注力していきます。これまで、持続性抗菌剤「KOBA-GUARD」や認知機能スクリーニングキット「ニンテス」など、様々なテーマを通じて新規事業に関する知見を溜めてきました。それらの知見を活用し、次の3年間で「フェムテック」「デジタルヘルステック」「D2C」等の領域でテーマを稼働させ、2030年には合計で売上高80億円規模の新規事業創出を目指します。

国際事業では、米国・中国・東南アジアを中心に、カイロ、額用冷却シート「熱さまシート」、外用消炎鎮痛剤「アンメルツ」を柱とした販売戦略に取り組んでまいります。特に、中国大陸においては、日本で販売している製品について中国国内のeコマースでテスト広告を実施し、販売が好調なものに対しては重点的に広告を投下していきます。そのためにWebマーケティングを強化して、eコマースでのトライアル購入の獲得の精度を高めていきます。また、2022年春より中国大陸で本格販売をスタートしたアンメルツを中心に、中国大陸におけるOTC医薬品販売の拡大を図ってまいります。北米においては、2020年10月にM&Aにより買収したAlva社での新製品開発と育成に注力することで、一般用医薬品ビジネスの拡大に努めます。Alva社は買収当初、既存品の売上は横ばいで見ておりましたが、小林流の広告がAlva社の製品とも非常に親和性が高く、既存品も育成によって売上が十分伸ばせる目処が見えてまいりました。そのため、当面はブランドの傘の下でラインアップを増やしていくことで、中国と同様、北米においてもOTC医薬品販売の拡大を図ってまいります。

これらの取り組みにより、翌連結会計年度の売上高は172,000百万円、営業利益は25,500百万円、経常利益は26,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は20,200百万円となる見込みです。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様への利益還元を重要な経営方針の一つと位置づけ、キャッシュ・フローの創出による企業価値の向上に努めております。そのために健全な経営体質の維持と高い成長が見込める事業に積極的な投資を図りながら、安定的な配当を基本方針とした上で連結業績を反映し、株主様への利益還元を向上させていく考えであります。

上記方針に基づき、配当については中間配当と期末配当の年2回行うこととし、2022年12月期の1株当たりの配当金につきましては、従前予想より5円増配し90円（中間配当38円、期末配当52円）とする予定であります。2023年12月期の1株当たり配当金につきましては、92円（中間配当39円、期末配当53円）とする予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,024	96,233
受取手形及び売掛金	55,169	47,881
有価証券	14,022	8,300
商品及び製品	8,853	9,985
仕掛品	1,388	1,304
原材料及び貯蔵品	4,866	6,389
その他	2,587	2,825
貸倒引当金	△22	△28
流動資産合計	181,889	172,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	8,158	9,507
機械装置及び運搬具 (純額)	5,055	5,361
工具、器具及び備品 (純額)	1,450	1,453
土地	4,695	4,703
リース資産 (純額)	608	771
建設仮勘定	2,555	12,982
有形固定資産合計	22,524	34,778
無形固定資産		
のれん	7,189	7,147
商標権	3,721	3,274
ソフトウェア	1,538	2,399
その他	207	485
無形固定資産合計	12,658	13,307
投資その他の資産		
投資有価証券	29,466	28,509
長期貸付金	816	975
繰延税金資産	1,489	1,750
投資不動産 (純額)	2,735	2,707
その他	1,840	1,932
貸倒引当金	△866	△1,026
投資その他の資産合計	35,482	34,848
固定資産合計	70,664	82,934
資産合計	252,554	255,827



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,293	9,051
電子記録債務	8,151	9,005
短期借入金	1	—
未払金	21,187	20,409
リース債務	169	261
未払法人税等	3,836	3,987
未払消費税等	639	921
賞与引当金	2,486	2,553
その他	4,936	5,619
流動負債合計	50,703	51,809
固定負債		
リース債務	460	531
繰延税金負債	1,564	1,310
退職給付に係る負債	1,978	2,034
その他	2,247	2,242
固定負債合計	6,250	6,118
負債合計	56,954	57,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,450	3,450
資本剰余金	4,183	522
利益剰余金	200,534	194,285
自己株式	△23,706	△14,482
株主資本合計	184,461	183,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,953	10,346
為替換算調整勘定	1,166	4,352
退職給付に係る調整累計額	△1,034	△834
その他の包括利益累計額合計	11,085	13,864
新株予約権	53	260
純資産合計	195,600	197,900
負債純資産合計	252,554	255,827

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	155,252	166,258
売上原価	66,478	73,927
売上総利益	88,773	92,331
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,336	3,405
運賃保管料	4,091	4,195
広告宣伝費	19,163	18,984
給料手当及び賞与	12,911	13,797
退職給付費用	864	913
租税公課	718	767
減価償却費	1,533	1,668
のれん償却額	862	998
賃借料	1,363	1,462
支払手数料	5,200	5,024
研究開発費	7,522	8,327
その他	5,139	6,117
販売費及び一般管理費合計	62,707	65,662
営業利益	26,065	26,669
営業外収益		
受取利息	131	85
受取配当金	457	493
不動産賃貸料	300	300
為替差益	481	231
受取補償金	600	400
その他	419	501
営業外収益合計	2,390	2,011
営業外費用		
支払利息	18	18
不動産賃貸原価	128	99
貸倒引当金繰入額	116	163
支払補償費	—	48
その他	177	68
営業外費用合計	441	399
経常利益	28,015	28,281
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	1	44
関係会社株式売却益	150	—
受取保険金	—	8
特別利益合計	153	56
特別損失		
固定資産処分損	71	55
減損損失	309	69
投資有価証券評価損	67	133
事業構造改善費用	—	85
その他	82	43
特別損失合計	531	387
税金等調整前当期純利益	27,636	27,950
法人税、住民税及び事業税	7,923	8,260
法人税等調整額	△2	△332
法人税等合計	7,920	7,927
当期純利益	19,715	20,022
親会社株主に帰属する当期純利益	19,715	20,022

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	19,715	20,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	△607
為替換算調整勘定	2,683	3,186
退職給付に係る調整額	255	200
その他の包括利益合計	3,444	2,778
包括利益	23,160	22,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,160	22,801
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	187,071	△19,763	174,941
当期変動額					
剰余金の配当			△6,253		△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益			19,715		19,715
自己株式の取得				△3,943	△3,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,462	△3,943	9,519
当期末残高	3,450	4,183	200,534	△23,706	184,461

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,449	△1,517	△1,290	7,641	—	182,583
当期変動額						
剰余金の配当						△6,253
親会社株主に帰属する当期純利益						19,715
自己株式の取得						△3,943
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	504	2,683	255	3,444	53	3,497
当期変動額合計	504	2,683	255	3,444	53	13,016
当期末残高	10,953	1,166	△1,034	11,085	53	195,600

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,450	4,183	200,534	△23,706	184,461
当期変動額					
剰余金の配当			△6,512		△6,512
親会社株主に帰属する当期純利益			20,022		20,022
自己株式の取得				△14,056	△14,056
自己株式の消却		△23,280		23,280	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		19,619	△19,619		—
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△140		△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,661	△6,248	9,223	△686
当期末残高	3,450	522	194,285	△14,482	183,775

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,953	1,166	△1,034	11,085	53	195,600
当期変動額						
剰余金の配当						△6,512
親会社株主に帰属する当期純利益						20,022
自己株式の取得						△14,056
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
連結子会社の決算期変更に伴う増減						△140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△607	3,186	200	2,778	207	2,986
当期変動額合計	△607	3,186	200	2,778	207	2,299
当期末残高	10,346	4,352	△834	13,864	260	197,900

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	27,636	27,950
減価償却費	3,973	4,360
減損損失	309	69
のれん償却額	862	998
受取利息及び受取配当金	△588	△579
支払利息	18	18
関係会社株式売却損益 (△は益)	△150	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△44
投資有価証券評価損益 (△は益)	67	133
固定資産除売却損益 (△は益)	69	52
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,523	8,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△462	△1,977
仕入債務の増減額 (△は減少)	813	1,240
未払金の増減額 (△は減少)	△177	△1,002
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△794	277
その他	193	△431
小計	30,247	39,363
利息及び配当金の受取額	654	572
利息の支払額	△17	△18
法人税等の支払額	△8,464	△8,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,419	31,914
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,285	△47,567
定期預金の払戻による収入	53,432	45,996
有価証券の取得による支出	—	△2,000
有価証券の売却及び償還による収入	7,728	5,713
有形固定資産の取得による支出	△3,663	△14,747
有形固定資産の売却による収入	10	3
無形固定資産の取得による支出	△522	△1,482
投資有価証券の取得による支出	△182	△19
投資有価証券の売却による収入	402	45
関係会社株式の売却による収入	200	—
その他	△129	△253
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,991	△14,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△12	△1
自己株式の取得による支出	△3,943	△14,056
配当金の支払額	△6,251	△6,509
その他	△169	△191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,377	△20,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	797	673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	20,830	△2,484
現金及び現金同等物の期首残高	61,157	81,987
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△22
現金及び現金同等物の期末残高	81,987	79,480

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」)等を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、2018年3月30日に公表された「収益認識に関する会計基準」等については、2020年12月期の期首から適用しております。

これにより、当連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。なお、収益認識会計基準第89-4項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「役員退職慰労引当金」は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「役員退職慰労引当金」に表示しておりました41百万円、「その他」2,206百万円は、「その他」2,247百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」は、表示の明瞭性の観点から、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「役員退職慰労引当金繰入額」に表示しておりました1百万円、「その他」5,138百万円は、「その他」5,139百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「控除対象外消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」に表示しておりました105百万円、「その他」71百万円は、「その他」177百万円として組み替えております。

## (追加情報)

## (自己株式の取得)

当社は、2022年11月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、2022年11月2日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得（FCSR）（以下、「本手法」）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

## 1. 本手法の概要

当社は、2022年11月2日にToSTNeT-3により1株あたり7,900円で、1,265,800株、100億円に相当する自己株式を取得いたしました（以下、「本買付」）。

本買付にあたっては、野村證券株式会社（以下、「野村證券」）が当社株主から借株をした上で売付注文をしております。なお、ToSTNeT-3では一般の株主の皆様からの売付注文は、金融商品取引業者である野村證券の自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、野村證券による売付注文の約定額は一般の株主の皆様からの売付注文分だけ減少しております。

野村證券は本買付後に、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得する予定であると聞いておりますが、野村證券が行う当社株式の取得に関して、当社と野村證券との間で締結された契約はありません。

次に、野村證券から取得した株式に対しては、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2022年11月4日から新株予約権の行使日又は行使が行われない旨の通知を受けた日の前日まで）の各取引日の当社株式のVWAP（出来高加重平均価格）の算術平均値に99.9%を乗じた価格（以下、「平均株価」）と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権（以下、「本新株予約権」）の取得者となる野村キャピタル・インベストメント株式会社（以下、「新株予約権者」）との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が7,900円よりも高い場合は、本新株予約権の行使により、「本買付における野村證券からの取得株式数」（以下、「取得済株式数」）から「本買付において野村證券から買付けた金額により当社株式を平均株価で取得したと仮定した場合の取得株式数」（以下、「平均株価取得株式数」）を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者に交付し、逆に、②平均株価が7,900円よりも低い場合は、平均株価取得株式数から取得済株式数を控除して算出される数の当社株式を新株予約権者から無償で取得することを合意しています。

## 2. 会計処理の原則及び手続

ToSTNeT-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上しております。なお、本手法により取得した当社株式については、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

当該会計処理方針に基づき、当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として9,999百万円（野村證券から買付けた当社株式は9,991百万円）を計上しております。



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	82,050,000	—	—	82,050,000
合計	82,050,000	—	—	82,050,000
自己株式				
普通株式 (注)	3,886,911	427,173	—	4,314,084
合計	3,886,911	427,173	—	4,314,084

(注) 普通株式の自己株式数の増加427,173株のうち、427,100株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加、73株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	53
	合計	—	—	—	—	—	53

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月17日 取締役会	普通株式	3,361	43	2020年12月31日	2021年3月5日
2021年7月29日 取締役会	普通株式	2,892	37	2021年6月30日	2021年9月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	3,575	利益剰余金	46	2021年12月31日	2022年3月9日

当連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	82,050,000	—	4,000,000	78,050,000
合計	82,050,000	—	4,000,000	78,050,000
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	4,314,084	1,722,002	4,000,000	2,036,086
合計	4,314,084	1,722,002	4,000,000	2,036,086

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式数の増加1,722,002株のうち、1,722,000株は取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加、2株は単元未満株式の買取りによる増加であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少4,000,000株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	260
	合計	—	—	—	—	—	260

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月22日 取締役会	普通株式	3,575	46	2021年12月31日	2022年3月9日
2022年8月3日 取締役会	普通株式	2,936	38	2022年6月30日	2022年9月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月22日 取締役会	普通株式	3,952	利益剰余金	52	2022年12月31日	2023年3月9日

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内事業」、「国際事業」及び「通販事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内事業」及び「国際事業」は、ヘルスケア製品、日用品、スキンケア製品及びカイロ等を製造販売しております。「通販事業」は、栄養補助食品、スキンケア製品等を通信販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメント数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,972	29,739	8,994	154,706	546	155,252	—	155,252
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,983	1,400	—	7,384	6,211	13,596	△13,596	—
計	121,956	31,140	8,994	162,090	6,758	168,848	△13,596	155,252
セグメント利益	23,935	911	397	25,244	820	26,064	1	26,065
セグメント資産	80,712	38,829	1,599	121,141	5,666	126,807	125,746	252,554
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,356	1,319	47	3,724	220	3,945	—	3,945
のれんの償却額	—	862	—	862	—	862	—	862
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,566	1,146	48	4,761	86	4,848	429	5,278

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額125,746百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額429百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	国内 事業	国際 事業	通販 事業	計				
売上高								
日本	117,540	—	8,439	125,980	601	126,581	—	126,581
米国	—	16,474	—	16,474	—	16,474	—	16,474
中国	—	12,482	—	12,482	—	12,482	—	12,482
東南アジア	—	7,493	—	7,493	—	7,493	—	7,493
その他	—	3,225	—	3,225	—	3,225	—	3,225
顧客との契約から生 じる収益	117,540	39,676	8,439	165,657	601	166,258	—	166,258
外部顧客への売上高	117,540	39,676	8,439	165,657	601	166,258	—	166,258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,702	1,877	—	8,580	6,243	14,823	△14,823	—
計	124,242	41,554	8,439	174,237	6,844	181,082	△14,823	166,258
セグメント利益	22,434	3,234	420	26,089	528	26,617	52	26,669
セグメント資産	84,922	49,574	1,549	136,047	5,943	141,990	113,837	255,827
その他の項目 (注) 4								
減価償却費	2,479	1,594	57	4,131	200	4,332	—	4,332
のれんの償却額	—	998	—	998	—	998	—	998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	11,363	3,076	44	14,484	197	14,681	1,112	15,794

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業、合成樹脂容器の製造販売、不動産管理、広告企画制作等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

①セグメント利益の調整額52百万円は、セグメント間取引消去であります。

②セグメント資産の調整額113,837百万円は、全社資産及びセグメント間取引消去であります。その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

③セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

④有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,112百万円は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	115,972	29,739	8,994	546	155,252

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
125,513	29,739	155,252

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
18,251	2,716	1,556	22,524

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	70,871	国内事業
株式会社あらた	15,472	国内事業

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	合計
外部顧客への売上高	117,540	39,676	8,439	601	166,258

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	海外	合計
126,581	39,676	166,258

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	海外	合計
28,209	4,358	2,210	34,778

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社PALTAC	72,689	国内事業
株式会社あらた	15,273	国内事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	193	116	—	—	—	309

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	17	52	—	—	—	69

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	862	—	—	—	862
当期末残高	—	7,189	—	—	—	7,189

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業	国際事業	通販事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	998	—	—	—	998
当期末残高	—	7,147	—	—	—	7,147

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
1株当たり純資産	2,515円53銭	1株当たり純資産	2,600円04銭
1株当たり当期純利益	252円36銭	1株当たり当期純利益	259円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	259円59銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,715	20,022
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	19,715	20,022
普通株式の期中平均株式数 (千株)	78,125	77,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	10
(うち新株予約権)	—	(10)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,519個) 普通株式 3,519百株	2021年8月25日取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権 3,442個) 普通株式 3,442百株

2. 当社は、2022年11月1日開催の取締役会において自己株式を取得することを決議し、2022年11月2日に取得が完了しております。自己株式の取得にはコミットメント型自己株式取得 (FCSR) を用いており、詳細につきましては「注記事項 (追加情報)」 (自己株式の取得) に記載のとおりであります。

また、コミットメント型自己株式取得 (FCSR) に伴い潜在株式が発生しており、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、以下の計算により算出しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益 = 当期純利益 ÷ (期中平均株式数 + 普通株式増加数)

3. 上記2. に準ずる普通株式増加数は以下の計算により算出しております。

平均株価取得株式数 (1株未満切捨) = 自己株式買付金額 (※1) ÷ 平均株価 (※2)

潜在交付株式数 (単元未満切捨) = 取得済株式数 - 平均株価取得株式数

普通株式増加数 = 潜在交付株式数 × 潜在株式が存在した期間 (※3) ÷ 当連結会計年度

(※1) 自己株式買付金額は、9,991,920,000円

(※2) 当社が、自己株式を取得した日の翌営業日 (2022年11月4日) から当連結会計年度の末日 (2022年12月31日) の各取引日の当社株式のVWAP (出来高加重平均価格) の算術平均値に99.9%を乗じた価格

(※3) 新株予約権の割当日 (2022年11月16日) から当連結会計年度の末日 (2022年12月31日)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。